

《中国エネルギー研究シリーズ No.1》

2013年6月20日
No.2013-07

中国のエネルギー需要構造変化とわが国エネルギー戦略 No.1 —中国におけるエネルギー需要の推移と需給構造の日中比較—

調査部 主任研究員 藤波 匠

《要 点》

- ◆ 2000年以降、中国のエネルギー需要の伸びが著しい。2000年にわが国の2.1倍だった中国のエネルギー需要は、2010年には5倍に達し、2009年には、アメリカを抜き世界最大のエネルギー消費国となっている。第十二次五カ年計画に基づく省エネが進捗しても、2015年までの5年間で増加するエネルギー需要は、わが国1国分に相当。
- ◆ 中国では、1970年代の「改革・開放」路線への転換以降、エネルギー効率が急速に向上。これは、各部門での効率向上とともに、工業に比べ付加価値1単位あたりのエネルギー消費が少ないサービス業の成長が顕著であったことによる。しかし、2000年以降の経済の急拡大局面では、製造業、特にエネルギー多消費型の鉄鋼などの重厚長大産業がけん引したことにより、効率向上のペースは鈍化。オイルショックを契機に、重厚長大産業から、組み立て加工やサービス業へと産業構造をシフトさせ、エネルギー効率を向上させてきたわが国と好対照。その結果、急速に縮まりつつあった日中のエネルギー効率の差異は、2000年以降、5倍（1単位のGDPを生み出すために必要なエネルギーが5倍）から、ほとんど縮まっていない。
- ◆ 中でも、中国エネルギー需要の3分の2を占める石炭の需要が、2002年以降、電力や鉄鋼の需要増に引っ張られる形で急拡大。石炭需要の半分を占める発電部門では、環境対応、供給力問題の顕在化による他電源へのシフトの動きとともに石炭需要は抑制され、2007年以降横ばいに。一方で、製鉄やその他の産業では依然として石炭需要は伸びている。特に製鉄は、経済成長と粗鋼生産量が切り離されているわが国と異なり、中国では依然として「鉄は国家なり」を体現している。
- ◆ 石炭火力発電と製鉄だけでも、中国の現有施設がすべてわが国の技術に置き換われば、中国のエネルギー需要は当面ほとんど増加しない計算に。石炭需要がわが国の15倍に及ぶ中国は、省エネ・環境機器の巨大マーケットであり、優れた省エネや大気汚染防止の技術を有するわが国の産業界にとって、魅力的な市場といえよう。同時に、温暖化対策の視点から見れば、中国のエネルギー効率の向上は、地球レベルでの課題であり、先進国の責務として、資源国である中国に、本腰を入れて省エネに取り組みさせるため、地球温暖化抑制の枠組みに引き入れる外交戦略が必要である。当然、その前提条件として、わが国自身が枠組みに復帰することが求められよう。中長期的な国益をも見据え、改めて温暖化問題に向き合うことが必要となる。

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・藤波匠宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-2460

Mail: fujinami.takumi@jri.co.jp

1. はじめに

本レポート、およびこれに続く一連のレポートにより、世界最大のエネルギー消費国である中国のエネルギー消費の現状分析、需給構造の日中比較、中国におけるエネルギー需要の将来予測を行い、今後のわが国のエネルギー戦略構築へのインプリケーションを示す。

2000年以降、中国におけるエネルギー消費量の伸びが著しい。2000年にわが国の2.1倍（熱量ベース）だった中国のエネルギー需要は、2010年にはおよそ5倍に達した。2009年には、アメリカを上回り世界最大のエネルギー消費国となっている。2000年から2010年までの10年間で、世界のエネルギー総需要は25%増加したが、中国一国だけ見れば、100%増であった（2倍に増加）。

2010年の中国のエネルギー消費量は、今のところ世界の総需要の19%にとどまっているとはいえ、世界最大の消費国においてこのようなペースでの増加が続くようであれば、早晩、中国のエネルギー需要が、世界のエネルギー需給やわが国のエネルギー戦略に大きな影響を及ぼすようになることが予想される。

そこで、中国エネルギー研究シリーズの第1報となる本レポートでは、「中国におけるエネルギー需要の推移と需給構造の日中比較」をテーマとし、急増する中国のエネルギー需要の背景にある社会経済環境の変化を、わが国の経験や現状と比較しながら明らかにする。

なお、本レポート以降、続いて「中国のエネルギー需要の将来予測」、「中国のエネルギー需給環境変化からのわが国エネルギー戦略への示唆」などに関するレポートのリリースを予定している。

2. 一次エネルギー供給量の日中比較

(1) エネルギー需要

2000年以降の世界の一次エネルギー供給量¹（TPES、総熱量ベース）の伸びは、中国をはじめとする新興国や途上国での需要増がけん引した（図表1）。新興国、途上国の中でも中国の伸びは顕著で、1995年から2000年までの横ばい期間を経て、2000年から2010年までの10年間でエネルギー需要が100%増（2倍）となった（図表2）。同期間にエネルギー需要が2倍を上回ったのは、中国のほかにはカザフスタンのみである（図表3）。逆に、日本、アメリカ、欧州の一部の国々では減少に転じている（図表1, 3）。

中国は、2009年にアメリカを上回り、世界最大のエネルギー消費国となった。2000年から2010年までの10年間における世界のエネルギー総需要の伸びに対する中国のエネルギー需要の伸びの寄与率は、47%に達する。すなわち、世界のエネルギー需要の伸びの半分は、中国一国で増えたことになる。

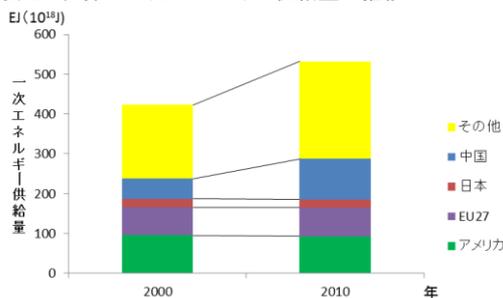
中国におけるエネルギー需要のGDP弾性値は、1995年まではおよそ0.42、すなわちGDPが10%伸びる際にエネルギー需要は4.2%増加する状況にあった（図表4）。その後、1996年から2000年までは弾性値がゼロ、すなわちエネルギー需要がGDPの増加にリン

¹ 本稿では、議論を単純にするため、供給量=需要=消費量としている。

クせず、ほとんど増加しない時期をはさみ、2001年以降は1995年までの2倍以上の0.89と高まっている。すなわち、弾性値がゼロの期間をはさみ、より経済成長にエネルギー消費を必要とする方向に、エネルギー需要構造、産業構造がシフトしたことを意味している。エネルギー需要構造にこのような変化が生じた要因については、後段で分析する。

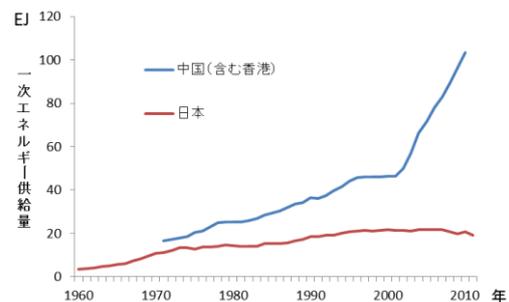
中国におけるエネルギー需要構造の変化は、すでにエネルギー需要が減少に転じているわが国と好対照である。わが国のエネルギー需要のGDP弾性値は、オイルショックの影響を受けた1973年～1983年頃にゼロであったが、その前後を比較すると1.17から0.80に低下している(図表5)。弾性値ゼロの期間は、オイルショックにより省エネや産業構造の転換が進み、経済成長にもかかわらず、エネルギー需要はほとんど増えなかった。1983年以降は再び弾性値が正の値をとり、経済成長とともにエネルギー需要の伸びがみられるようになったが、わが国は、オイルショック以前のような重厚長大産業主導の経済成長から、組み立て加工などへの産業構造の転換が図られたため、弾性値は以前に比べ低い値となったと考えられる。

図表1 世界の一次エネルギー供給量の推移



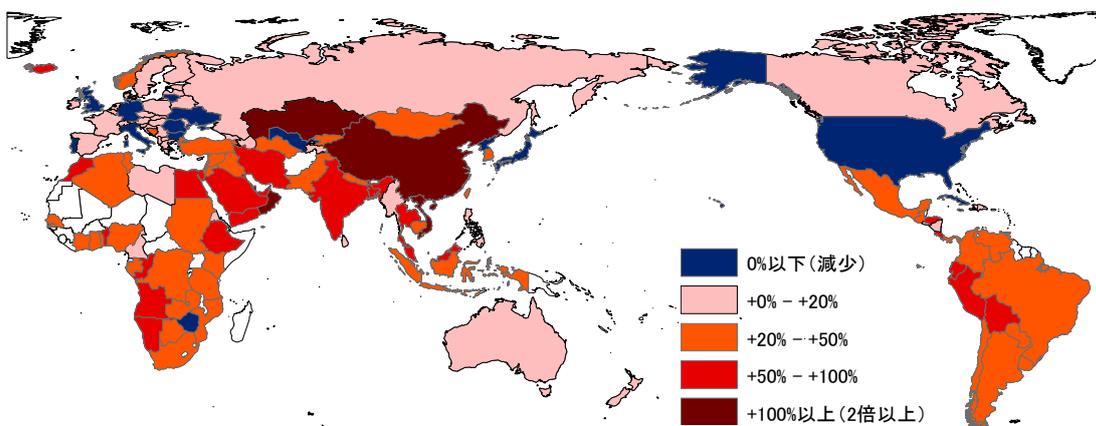
(資料) IEA データベースより、日本総合研究所作成
(注) EU27は、EU加盟27か国の合計

図表2 日中の一次エネルギー供給量の変化



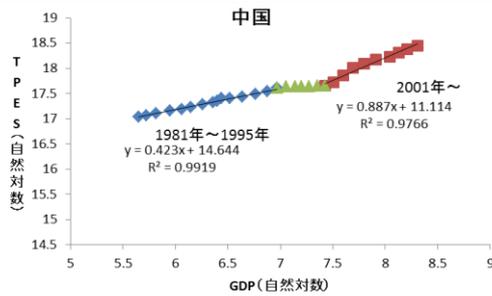
(資料) IEA データベースより、日本総合研究所作成
(注) EJは10¹⁵Jのことで、石油換算で約2.4×10⁷トン

図表3 国別の2000年から2010年の一次エネルギー供給量の変化率



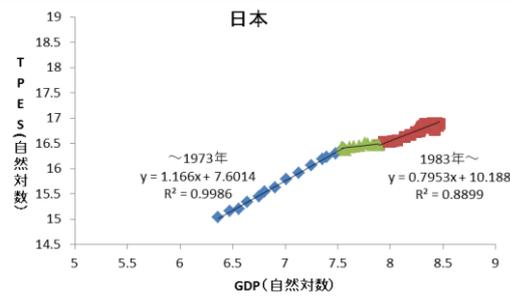
(資料) IEA データベースより、日本総合研究所作成
(注) 白地の国は、データ欠損

図表4 中国におけるエネルギーの GDP 弾性値



(資料) IEA データベースより、日本総合研究所作成

図表5 日本におけるエネルギーの GDP 弾性値



(資料) IEA データベースより、日本総合研究所作成

(2) エネルギー効率

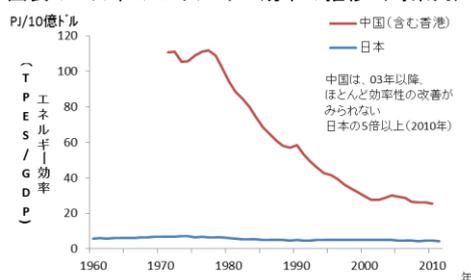
次に、日中のエネルギー効率について見てみる。中国のエネルギー効率（分母は GDP）は、年を追うごとに改善してきた（図表 6）。これは、1970 年代の「改革・開放」路線への転換以降、経済成長とともに、エネルギー利用が効率化し続けてきたことを意味している。各部門でのエネルギーの効率化とともに、特に 1990 年ころまでは、工業に比べ付加価値一単位あたりのエネルギー消費量の少ないサービス業の成長が大きく貢献しており、それにより国全体のエネルギー効率が上がった側面がある。

しかし、2003 年以降の経済の急拡大局面では、製造業、特にエネルギー多消費型の鉄鋼やセメントといった重厚長大産業が経済成長をけん引した。産業構造の重厚長大化に伴う急速な成長に合わせ、エネルギー消費量は増え、効率向上のペースは鈍化した。こうした状況は、横軸を実質 GDP に置き換えた図の方がより明示的となる。GDP が 2 兆ドル付近から、中国のエネルギー効率はほとんど向上（図中では低下）しなくなっている（図表 7）。中国のエネルギー効率は、2000 年頃までわが国との差異が急速に縮まりつつあったが、2000 年以降、わが国のおよそ 5 倍の水準からほとんど低下していない。

なお、わが国のエネルギー効率の推移は、図表 6, 7 では横軸に張り付いた状態となっており、変化を視認することが難しい。そこで、図表 6, 7 に対応するわが国のみの図を参考図表 1, 2 として示す。両図によれば、わが国のエネルギー効率は、1990 年代中ごろ、実質 GDP にして 4 兆ドル付近で下げ止まりが見られるものの、オイルショック以降、総じて緩やかな右肩下がりとなっており、現在も効率向上を続けている。

今後、中国においても、直近 10 年間の一時的な足踏み期間を経て、再び効率向上軌道へと復帰させることが必要となる。

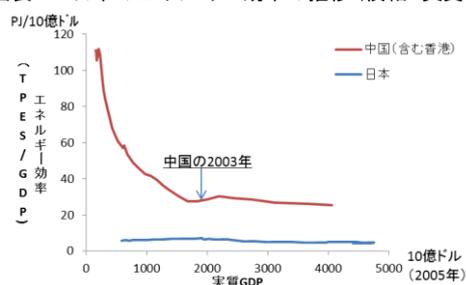
図表 6 日中のエネルギー効率の推移（時系列）



(資料) IEA データベースより、日本総合研究所作成

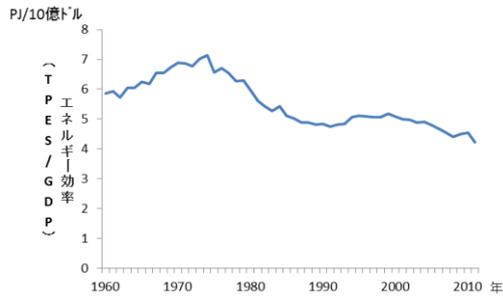
(注) PJ は 10¹⁵J のことで、石油換算で約 2.4 × 10⁴ トン

図表 7 日中のエネルギー効率の推移（横軸：実質 GDP）

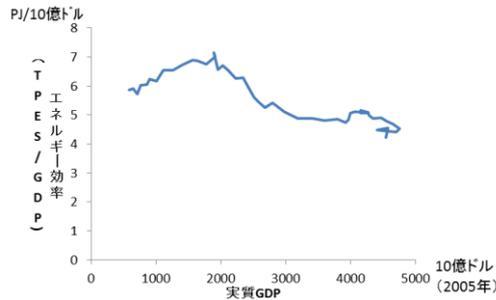


(資料) IEA データベースより、日本総合研究所作成

(注) PJ は 10¹⁵J のことで、石油換算で約 2.4 × 10⁴ トン

参考図表1 わが国のエネルギー効率の推移（時系列）


(資料) IEA データベースより、日本総合研究所作成
 (注) PJ は 10^{15} J のことで、石油換算で約 2.4×10^4 トン

参考図表2 わが国のエネルギー効率の推移（横軸：実質 GDP）


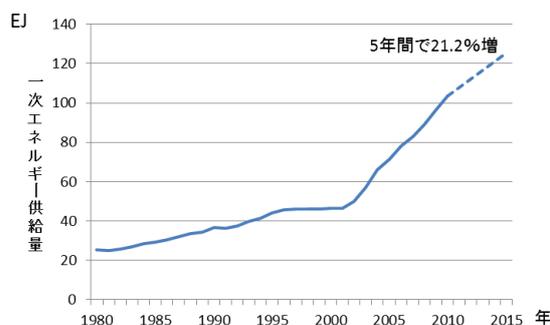
(資料) IEA データベースより、日本総合研究所作成
 (注) PJ は 10^{15} J のことで、石油換算で約 2.4×10^4 トン

(3) 中国の現状及び将来

2011 年度からスタートした中国の第十二次五カ年計画では、エネルギー効率を 2015 年までに、2010 年比 16%（年率換算で概ね 3%）改善させることを目標としている。この間の実質経済成長率は年率 7% に設定されている。エネルギー効率向上を目標と設定しているものの、経済成長のペースが効率向上を上回ることから、エネルギー需要の抑制には至らない。エネルギー効率の改善が計画通りに進捗しても、エネルギー需要は 5 年間で 21.2% 増加することになる（図表 8）。21.2% 増を実際の中国のエネルギー需要に換算すると、増加するエネルギー需要は、22EJ となる。これは、わが国一国の総エネルギー需要、およそ 21EJ（2010 年実績）に匹敵する量であり、しかも、詳細は後段で示すが、その大半が化石燃料である可能性が高い。

中国は、五カ年計画などで積極的に省エネを推進する方向に舵を切っているものの、世界のエネルギー需給バランスを崩すほどの勢いで、今後も需要が伸びることが予想される。エネルギー輸入国であるわが国にとって脅威であると同時に、巨大な省エネ市場の出現と考えることもできる。

以下では、日中の品目別のエネルギー需給動向を見た後、特に中国のエネルギー消費の中心を占める石炭の需給についてより詳細に分析を試みる。

図表 8 第十二次五カ年計画に基づく中国のエネルギー需要見込


(資料) 中国第十二次五カ年計画、IEA データベースより、日本総合研究所作成

3. 品目別日中エネルギー需給

中国の一次エネルギー供給量を品目別に見ると、2001年以降の供給量の急増は、基本的に石炭の増加によるものであることが分かる（図表9）。石油は長期にわたり緩やかな増加を示し、水力を含む再生可能エネルギーはほぼ横ばい、天然ガス、原子力は増加傾向にあるものの、全体に占める割合は、依然としてわずかである。

中国の石炭自給率は、2011年実績で95%と、近年国内生産が供給を下回ることもあり、一部を輸入に依存し始めている。中国が石炭の輸入国に転じた要因は、①需要が急増していること、②生産地と消費地の地理的ギャップにより主な消費地である沿岸部では輸入の方が有利な場合があること、さらには③石炭政策の変更、などが指摘可能である。③の政策要因は、国内需要の増加に伴い国内需給がひっ迫する中で、それまでの輸出促進品目から輸入奨励品目へと位置づけが切り替えられた。具体的には、石炭輸出に伴う増徴税（付加価値税）還付を撤廃するとともに、輸出関税を賦課し、輸入関税の引き下げが行われた²。

一方、わが国のエネルギー供給量は、2004年をピークに低下傾向に転じており、特に景気が悪化したリーマンショック以降は下げ足を速めている（図表10-1）。震災の影響により原発が停止し、省電力が求められた2011年については、前年対比で7.8%の大幅減となった。

わが国のエネルギー需要を品目別に見ると、消費の中心が石油である構図は変わっていない（図表10-2）。しかし、オイルショック以降に限ってみれば、石油の消費量は、振れ幅は大きいものの伸びは見られず、1996年以降は低下傾向にある。2011年に限れば、原発の停止に伴い、天然ガスとともに、石油の消費量も上振れがみられる。そうした状況にあっても、脱石油の流れは明らかで、2011年の消費量は1996年に対し33%減少している。

わが国の石炭需要は、年率1.6%の緩やかなペースで増加しているが、国産炭の比率は1965年の75%から、2010年には0.6%に低下した。製鉄業で用いる原料炭に至っては、100%を輸入に依存している。

非資源国であるわが国では、エネルギーの安全保障を含め、常にエネルギーのベストミックスを意識しつつ、省資源を柱に据えたエネルギー戦略を模索してきた。一方、石炭資源に恵まれた中国では、極端に高まった石炭への依存率に臆することなく、モノカルチャー的なエネルギー需給構造に立脚した経済発展を強力に推し進めてきたといえよう。

しかし、国産炭の供給力問題、大気汚染や地球温暖化などの環境問題、さらには非効率な重厚長大産業への依存度の高い産業構造などに、政府もこれ以上、無制限の石炭消費拡大を看過することができなくなっており、必然的に、中国では石炭への一極依存からの脱却を模索することになる。

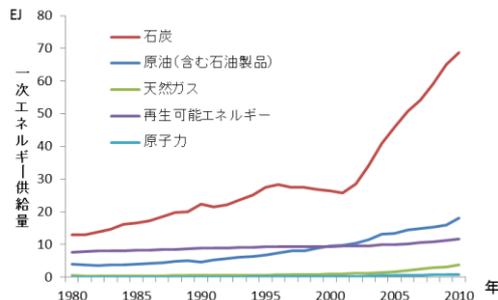
さらに、わが国では1970年代に到来したモータリゼーションが、一人あたりの所得が高

² 2006年10月28日付、日本経済新聞によれば、輸出関税は石炭、原油などが5%で、それ以前には3~5%だった石炭の輸入関税はおおむね1%に引き下げられた。特にコークスの輸入に関しては、税率はゼロとなった。石炭についてはそのひと月ほど前に輸出の際の増徴税（付加価値税）還付制度を撤廃したばかりで、短期間に「輸出奨励品目」から「輸出抑制・輸入奨励品目」に転じたといえる。政府内で石炭資源への危機意識が急浮上したことがうかがえる。

まってきた中国にも到来しつつあり、今後石油需要の急拡大が懸念される。中国における脱石炭とエネルギー利用の効率化は急務といえよう。

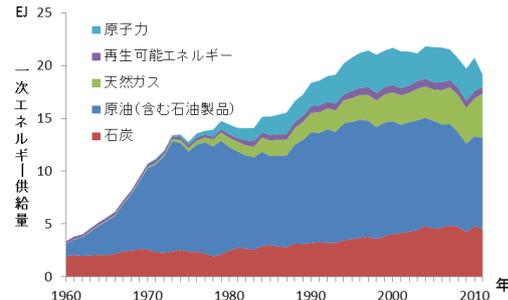
以後は、中国エネルギー消費の太宗を占める石炭に注目し、わが国との需給構造との比較を行う。

図表 9 中国における種別のエネルギー需要



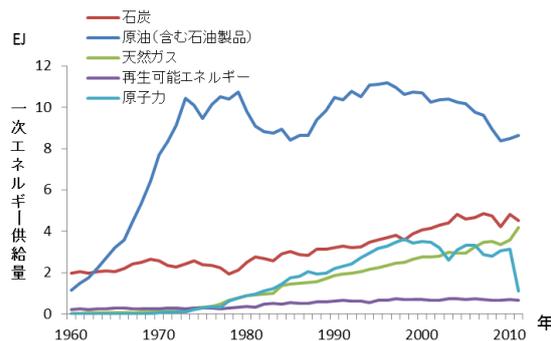
(資料) IEA データベースより、日本総合研究所作成

図表 10-1 わが国における種別のエネルギー需要 (積み上げ)



(資料) IEA データベースより、日本総合研究所作成

図表 10-2 わが国における種別のエネルギー需要 (個別)



(資料) IEA データベースより、日本総合研究所作成

4. 中国における石炭需要

中国において、1995年以降にエネルギー需要の伸びが停滞したのは、計画経済から市場経済へと移行した時期に符合する。中国の主力エネルギーである石炭の生産は、国有炭鉱と郷鎮炭鉱³が競合しているが、1995年以前には、規制緩和と需要の増加に合わせて、特に郷鎮炭鉱の参入が増え、市場が飽和しているにもかかわらず、それら小規模な炭鉱が採算度外視で生産量を増やした。そのため、価格は低迷し、多くの郷鎮炭鉱をはじめ大規模な国有炭鉱までもが採算性の悪化に苦しめられた。また、安易に参入する郷鎮炭鉱では、死亡事故や環境汚染が頻発した。

こうした課題に対し政府では、90年代後半に、小規模な郷鎮炭鉱を強制的に閉鎖させる政策をとった。それにより、供給量は絞られ、価格も安定化しつつあった。

³ 郷鎮や村、あるいは個人が所有、運営している炭鉱。各炭鉱の生産量は極めて少なく、作業条件が劣悪で、事故なども多いとされる。郷鎮は、地方自治体のうち末端に位置するもの。

しかし、2000年代に入ると、①石炭火力への依存度の高い電力需要の増大、②粗鋼生産の急増に伴うコークス需要の伸び、③その他産業におけるエネルギー消費の増大、などにより石炭需要は急増した（図表 11）。それに伴い、90年代後半に政府により閉鎖政策がとられた郷鎮炭鉱も再び息を吹き返し、石炭増産の主な担い手となっている。

ここでは、発電（発熱を含む）用と製鉄用の石炭利用に注目して、今後の中国における石炭利用の状況について分析を行う。

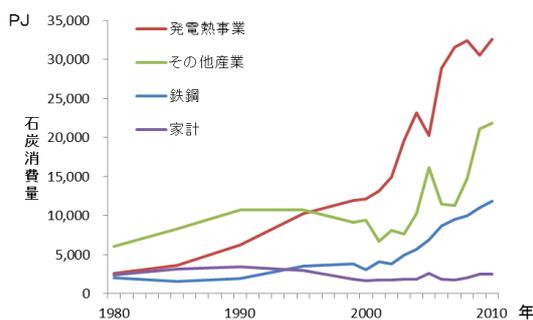
（1） 発電・熱供給事業向け石炭利用

中国の発電熱事業の供給力（出力）は、2000年から2010年までの10年間で、およそ3倍になっている（図表 12）。2000年代に入って以降の電力需要の急増を、発電燃料のおよそ8割を占める石炭に依存して対応してきた。発電燃料に占める石炭の割合は2007年に83%まで高まったが、その後の環境悪化や供給力問題の顕在化などにより、石炭への依存度は抑制され、2010年には8割に戻している。

そのため、発電熱事業における石炭利用は、2000年以降急増したが、2007年以降横ばいとなっている。一方で鉄鋼やその他産業への石炭供給が伸び続けたため、2007年に全体の58.2%であった発電熱事業による消費の割合は、2010年には47.3%にまで低下している（図表 13）。

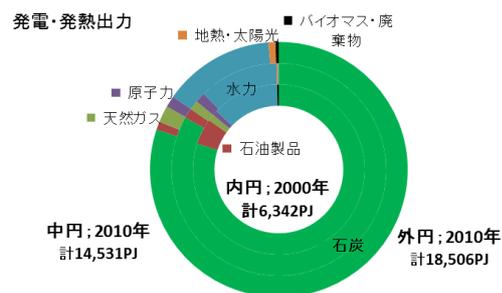
わが国でも、1992年以降、発電熱事業（日本の場合は発熱はほとんどゼロ）が、全体の石炭需要を押し上げてきたが（図表 14）、2005年以降は、横ばいから下降気味となっている。鉄鋼業、その他産業における需要も横ばいであり、わが国の石炭需要は2004年以降、おおむね横ばいとなっている（図表 10-2 再掲）。

図表 11 中国における部門別石炭消費量の推移



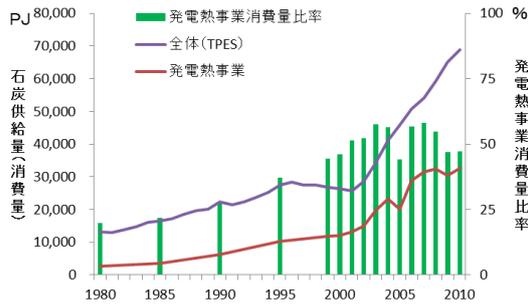
(資料) IEA データベースより、日本総合研究所作成

図表 12 中国における電源・発熱源の構成 (時系列)



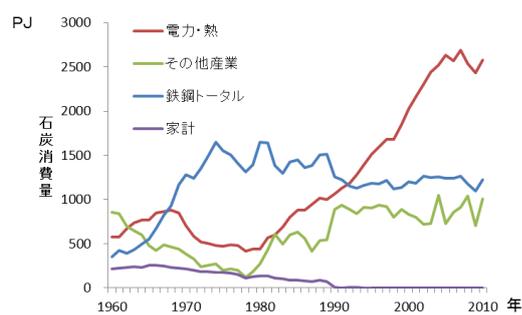
(資料) IEA データベースより、日本総合研究所作成

図表 13 中国における発電熱事業の石炭利用の推移



(資料) IEA データベースより、日本総合研究所作成

図表 14 わが国における部門別石炭消費量の推



(資料) IEA データベースより、日本総合研究所作成

(2) 製鉄業における石炭利用

世界の粗鋼生産量は、長期にわたり増加傾向にあり、2001年以降増加のペースが拡大しているが、その加速分は中国の伸びによるものといえる(図表 15)。2010年の中国の粗鋼生産量は、2000年対比5.0倍になった。2000年以降の中国の増加分を除くと、世界の需要は1980年代から続く安定的な増加のペースが2007年まで続いた計算になる。

興味深い点としては、リーマンショックなどによる世界的な景気の失速が生じた2008年から2009年にかけて、世界の粗鋼生産量は1.1億トン(中国の伸びを控除した場合は2.0億トン)減少したが、中国一国の生産量にはそのような停滞がほとんど見られない。これは、インフラ整備を中心とする、いわゆる鉄公基⁴への4兆円(約57兆円)に及ぶ景気対策によるものと推定される。

わが国でも、1967年から1972年までは、実質GDPの伸びとともに粗鋼生産量も増加しており、その時の効率(原単位)は中国の1993年から2000年に近い水準であった(図表 16)。しかし、1973年以降わが国では、実質的に粗鋼生産量とGDPは完全にデカップリングされており、粗鋼生産量は一貫して横ばいとなっている。オイルショックに重なるこの時期、経済のけん引役が製鉄業から他産業へと移ったことを示している。この時期以降、太平洋沿岸地域に集積したコンビナートを舞台にした素材産業依存の産業構造から、製造業では組み立て加工業、あるいはサービス業が経済のけん引役として台頭する産業構造の転換が進んだ。

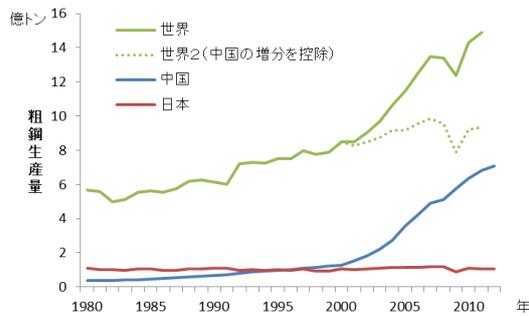
中国における鉄鋼の生産は、依然として経済成長とリンクした状態にある。しかも、2001年以降、GDPが1.5兆ドルを超えるあたりから、GDPあたりの粗鋼生産量が急増しており、日本と全く逆の動きをしたことは興味深い。この時期中国では、「鉄は国家なり」を体現する産業構造の転換が行われたことを表している。

高炉による製鉄では、石炭を加工したコークスが一定量必要となる。そのため、通常、粗鋼生産量と製鉄業における石炭消費量は相関関係にあることが知られており、中国でもそうした傾向がみられる(図表 17)。中国には、郷鎮炭鉱同様、小規模な製鉄所も多く、そうした製鉄所は効率が悪いと考えられる。そのような小規模な製鉄所か

⁴ 鉄道・道路・基礎インフラを指す言葉。景気対策における公共投資の対象となりやすいインフラの3分野。

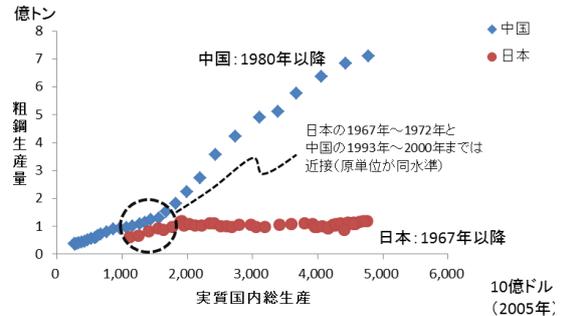
ら最新鋭の大規模な製鉄所に生産を集約していくか、各製鉄所に日本が有するような高い効率の製鉄技術を導入しない限り、鉄の需要が伸びる現状においては、今後も中国では石炭消費量が増加することは避けられない。

図 15 世界・日本・中国における粗鋼生産量の推移



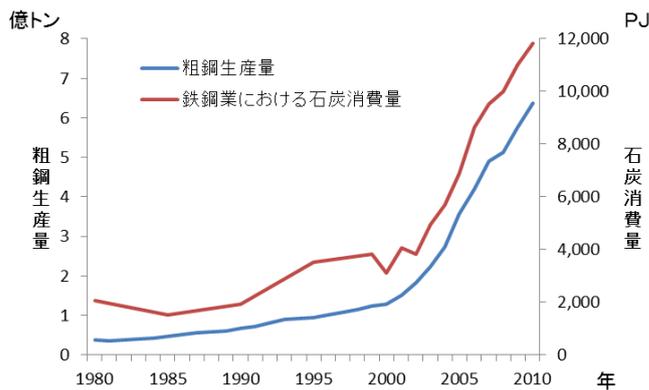
(資料) 世界鉄鋼協会データより、日本総合研究所作成

図 16 日中の GDP と粗鋼生産量の関係



(資料) 世界鉄鋼協会データ、IEAデータベースより、日本総合研究所作成

図 17 中国における粗鋼生産量と鉄鋼業における石炭消費量の推移



(資料) 世界鉄鋼協会データ、IEAデータベースより、日本総合研究所作成

(3) 発電・製鉄業における石炭利用のエネルギー効率

わが国と中国の石炭火力発電の熱効率(年間を通しての効率)を比較すると、わが国では42.5%であるのに対し、中国は38.2%となる。また、投入石炭あたりの粗鋼生産量は、わが国が89.7 t/TJであるのに対し、中国は53.9 t/TJであった(ともに2010年実績)。発電、製鉄の省エネ技術双方で、わが国に一日の長があることは明らかである。

第十二次五カ年計画の省エネ目標を達成するため、中国政府としては伸び続けるエネルギー需要、とりわけ石炭火力への依存度が現状以上に上昇することを危惧しており、今後石炭消費量の抑制に動くことが予想される。同時に、石炭消費は大気汚染を生じやすく、中国では北京をはじめ多くの大都市で深刻な大気汚染に悩まされている。さらに言えば、小規模な郷鎮炭鉱の劣悪な労働環境なども問題となっている。わが国の15倍の石炭需要を有し、石炭利用の効率化と大気汚染防止が急務である中国は、発

電や製鉄において効率の高い技術を有し、能力の高い大気汚染防止技術を有するわが国にとって、省エネ機器、環境機器の市場としてきわめて魅力的といえよう。

もし、石炭火力発電と製鉄だけでもわが国の技術が中国国内のすべての現有施設に導入されれば、第十二次五カ年計画の目標達成はおろか、一次エネルギー供給量は当面ほとんど増加しない計算になる。中国は、省エネ機器の巨大マーケットであることは確かであるが、温暖化対策の視点から見れば、中国のエネルギー効率の向上は、地球レベルでの大きな課題であり、先進国であるわが国に課せられた「差異のある責任⁵⁾」を果たす場ともいえる。

5. おわりに

中国という巨大エネルギー市場は、今後も一定の経済成長を確保するために、エネルギー消費を増やし続けるだろう。一方で、様々な要因から省エネ、大気汚染防止が求められていることも事実である。高い省エネ技術や大気汚染防止技術を有するわが国の産業界には、巨大マーケットへの意欲的な参入が求められる。

同時に政府には、中国の省エネマインドを一層高める外交的な働きかけが必要である。資源国である中国に、本腰を入れて省エネに取り組みさせるためには、地球温暖化抑制の枠組みに引き入れる外交戦略が必要である。当然、その前提条件として、わが国自身が枠組みに復帰することが求められよう。わが国の温暖化対策への国際的な枠組みへの復帰に関しては、原発の稼働率という目先の議論にとらわれることなく、中長期的な国益をも見据えていくことが求められる。

なお、本レポート以降、続いて「中国のエネルギー需要の将来予測」、「中国のエネルギー需給環境変化からのわが国エネルギー戦略への示唆」などに関するレポートのリリースを予定している。民間企業の中国参入において、強み発揮できる具体的な分野・商品、および政府のとるべき戦略の詳細などについては、後続のレポートで示す。

⁵⁾ 地球温暖化対策の基本となる考え方で、各国には共通に責任があるが、その責任の内容は、先進国と途上国とは差異があるというもの。1992年に採択された「アジェンダ21」などで明示された。